

日本経済新聞

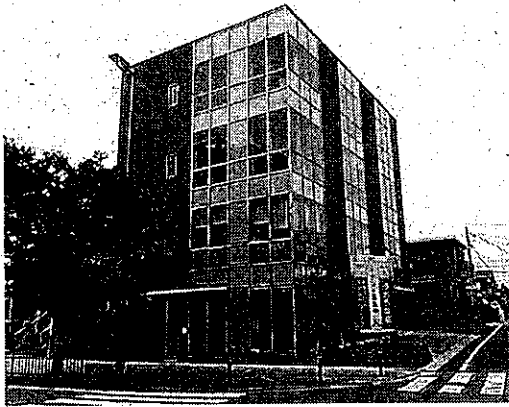
12月22日
火曜日

タカラ薬局と三好不動産

診療所開業支援で提携

福岡市内 情報協力、適地を提案

調剤薬局のタカラ薬局（福岡市、小川明久社長）と不動産業の三好不動産（福岡市、三好修社長）は診療所の新規開業を支援するサービスを始める。他の医療施設の立地状況、空き物件、住民層など両社が保有する情報を組み合わせ、最適な場所を提案する。タカラ薬局は調剤業務を請け負いやすくなり、三好不動産はテナントの撤退リスクを減らせる。



三好不動産とタカラメディカルが共同開発した「メディカルシティ マリナ通りビル」（福岡市西区）

両社はこのほど、業務提携した。タカラ薬局はコンサルティング業務を手掛ける子会社、タカラメディカル（福岡市）が保有するデータベースから既存の医療施設、周辺住民の年齢構成などの情報を提供。三好不動産はその情報をもとに適した空き物件を探し、開業希望の医者にあっせんする。従来は開業コンサルタントが独自に物件を探した

り、不動産会社が調査会社に需要予測を依頼したりと時間がかかる場合もあった。

対象地域は福岡市内が中心。診療所のニーズがある物件のオーナーには改装を提案したり、診療所を集めた「医療モール」を開発したりするなど診療所が開業しやすいような物件を増やす。

来年2月中旬をめどに、共同で診療所開業希望者の専門サイトを立ち上げる。開業用の物件情報や開業する医師が居住する物件の情報を提供する。過去の事例を紹介しながら、開業までの流れが分かるコンテンツも取り入れる。

タカラメディカルは通常、コンサルティング料を無料で開業を支援。開業した診療所の近隣に処方せんを受け付ける調剤薬局を出店することでグ

ループの収益につなげていく。タカラ薬局は福岡市を中心に現在、薬局56店舗（フランチャイズ店舗含む）を展開し、2009年5月期の売上高は25億円。

福岡市によると、福岡市内では診療所が年間80〜百数十件（医療法人への転換に伴う開業を含む）開業している。

会の本一茂主任研究員は「フル生産に届く時期が分れば、進出・参入の動きが再び出てくるだろう」と指摘している。